

タイの株式市場について

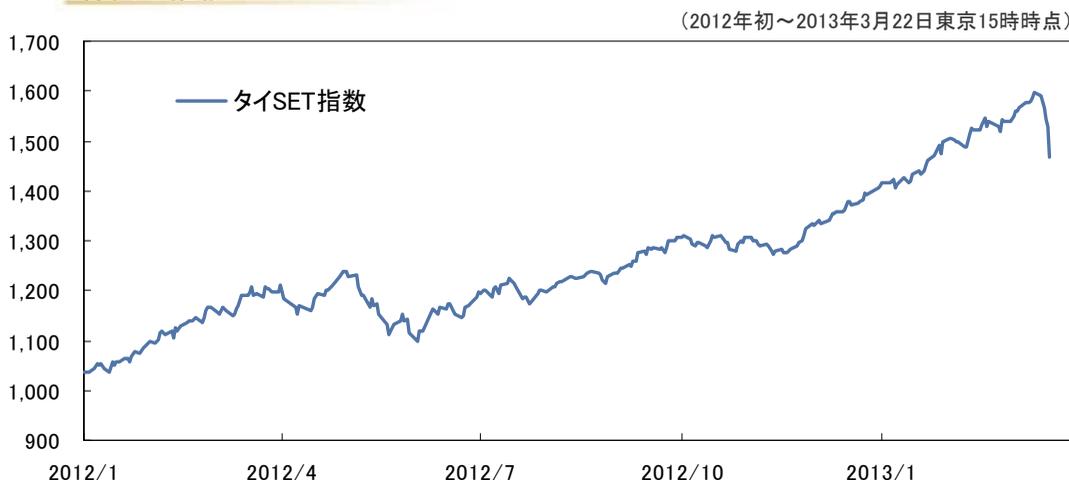
2013年3月22日

< 株価下落の背景 >

今週に入って、タイの代表的な株価指数であるSET指数が5日続落となっています(東京15時時点)。昨年来の好パフォーマンスを受けての利益確定売りとみられますが、株価下落の背景として以下2点が考えられます。

- ① インラック首相が汚職防止のための定例の調査を受けている中で、資産隠しが疑われる取引が発覚しました。現状では特に問題のある取引として調査が進められているわけではありませんが、与党が下院で過半数を握り、安定政権下での積極的なインフラ投資や消費刺激策がタイ株式投資のエンジンの1つとなってきただけに、政局不透明感が利益確定売りの一因となったとみられます。
- ② タイ政府機関である国家経済社会開発庁が、各財政支出インフラプロジェクトに関して、環境に対する評価を実施することを義務付けると発表しました。株式市場のテーマの1つであったインフラ投資について、プロジェクトの実行が遅れることが市場で懸念されました。

株価の推移



(出所)ブルームバーグ

今後の見通しについて、①については予断はできませんが、現状では定例調査の一環であり、重大な疑義のある取引として調査が進められると決まったわけではなく、また仮に重大な疑義が認められたとしても、与党タイ貢献党の安定政権下での積極的なインフラ投資・消費刺激の方針は変わらないとみられます。また②については、各インフラプロジェクトを積み上げて予算組みしており、環境評価によって大幅にプロジェクト実行が遅れる可能性は低いとみられます。

今週に入ってからの株価下落については利益確定売りが背景とみられ、今後の経済発展を背景としたタイ株式市場の魅力に変化はないと考えています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会